

原著論文

主権者教育の効果

—差の差分分析の試み—

和足憲明*

* いわき明星大学教養学部

論文要旨

本稿の目的は、主権者教育が学生に与える効果を検証することにある。筆者の担当科目である「地域公共政策の基礎」と「地域行政論」において、主権者教育の効果を検証するため、政治意識に関するアンケート調査を実施した。二つの異なる授業を介入群と対照群として設定し、主権者教育を介入として主権者教育実施前と実施後におけるアンケートを用いて差の差分分析を行うものである。差の差分分析とは次のような因果効果の推定方法である。まず、介入群と対照群のそれぞれにおいて、介入前後の2つのタイミングのデータを入手する。①介入の前後の「差」と②介入群と対照群の「差」という2つの差を検討する。この2つの「差」の差を取って介入の効果の推定をする。

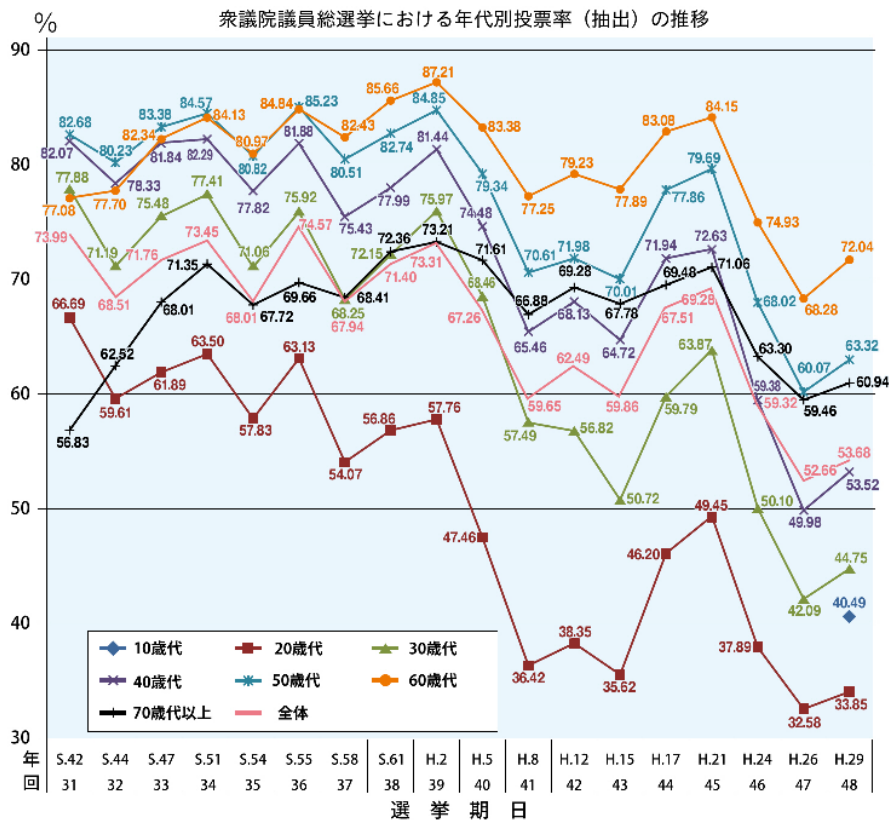
キーワード：主権者教育 政治的関心 差の差分分析

1. 問題意識

2015年6月17日、「改正公職選挙法」が成立し、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられた。2016年6月に施行され、2016年7月の参議院選挙から適用された。選挙権年齢が引き下げられたのは、1945年11月の戦後民主改革で20歳以上に引き下げられて以来70年ぶりの歴史的改正である。このため、政治的教養を育む教育を一層推進することが求められるようになってきている（総務省・文部科学省 2015a：2-3頁）。

一方で、若年層の投票率が低いという課題も指摘されている（総務省・文部科学省 2015b：25頁）。「若い世代の投票率は、いずれの選挙においても他の世代に比べて低く、しかもその差が拡大」（総務省・文部科学省 2015b：25頁）している。衆議院議員総選挙における20歳代の投票率は全体の投票率に比べ低く、その差は20ポイントほどへと拡大している（図1参照）。

図1 衆議院選挙における年代別投票率

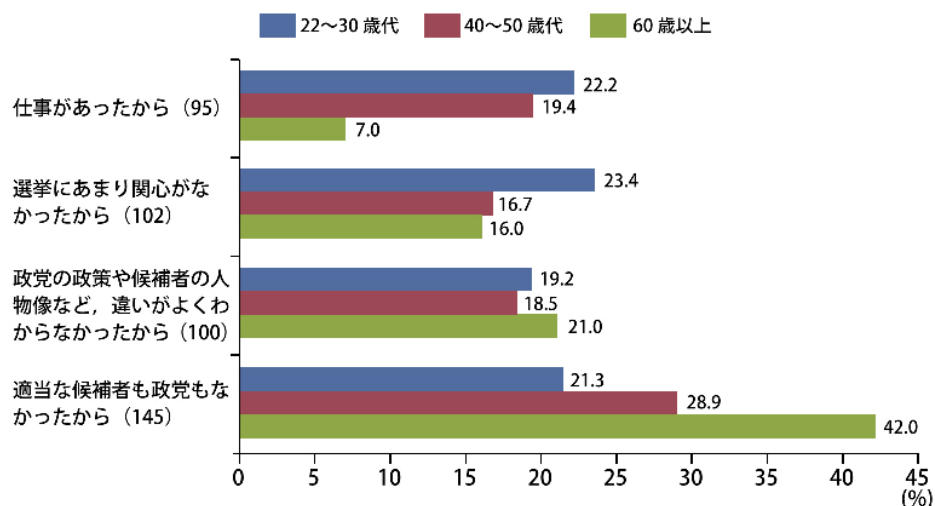


(出典) 総務省・文部科学省 2015b : 25 頁

若年層の投票率が低い理由については、若年層が他の世代に比べて政治的関心が低いということが指摘されている（総務省・文部科学省 2015b : 25 頁）。実際に、公益財団法人明るい選挙推進協会が 2013 年に実施した調査結果によると、20～30 歳代の若者が投票を棄権した最大の理由として、「選挙にあまり関心がなかったから（23.4%）」ということが挙げられている（図 2 参照）。他の年代と比較した場合、若年層は特に「選挙にあまり関心がなかったから」という割合が高くなっている（総務省・文部科学省 2015b : 26 頁）。

図2 年代別の投票棄権理由

年代別棄権理由（上位4つ）



（出典）総務省・文部科学省 2015b：26 頁

2. 先行研究の検討

以上の問題意識に沿って、若年層の投票行動に関する先行研究を検討していく。

田口（2017）によれば、10代の大学生は、身近な事柄として政治的関心が高まると、投票行動に向かいやすくなるという（田口 2017）。

また、上ノ原（2015）によれば、若年層の政治に対する関心が低いことと同程度に重要なことは、政治的有効性感覚が他の世代に比べ低いということであるという（上ノ原 2015：21 頁）。「政治的有効性感覚とは自分が政治に対してなんらかの影響を与えているという感覚」（上ノ原 2015：21 頁）である。政治的有効性感覚はとりわけ 20代・30代の比較的若い世代において低い（上ノ原 2015：22 頁）とされる。

このように、若年層が投票に参加しない原因は「政治関心の低さ」と「政治的有効性感覚の低さ」にある（築山・小林 2011：56 頁）。そのため、若年層の投票参加を促すためには、政治関心や政治的有効性感覚を醸成することが必要である（築山・小林 2011：56 頁）。築山・小林（2011）は具体的対策として、「政治参加に必要な知識や意識を醸成するための政治教育」と「未成年模擬投票の取組」を挙げている（築山・小林 2011：57 頁）。

実際、若者の投票率を高めるための切り札として「主権者教育」の推進が主張されている（川上 2016：105 頁）。主権者教育とは、「自分自身と政治が関わっていくために必要な知識や技能などを習得する教育」（川上 2016：106 頁）のことであり、「社会を動かしている政治を『自分ゴト』としてとらえるようにすることを学ぶためのカリキュラム」（川上 2016：106 頁）のことである。

しかし、「これまでの政治・選挙教育は、定期試験や入学試験に対応するための知識注入型

の無味乾燥な授業となっており、若者の投票率を高めることに役立つ実践的な内容になっていない」（竹島 2016：23 頁）という指摘がある。

そこで、主権者教育を実施する場合、旗振り役である総務省と文部科学省によれば、「現実」に具体的政治事象を取り扱うことによる政治的教養の育成」に留意するとともに、教育方法の改善が重要であるという。具体的には、①正解が一つに定まらない問いに取り組む学び、②学習したことを活用して解決策を考える学び、③他者との対話や議論により、考えを深めていく学びということになる（総務省・文部科学省 2015a：6-7 頁）。実際に、「若者が投票率向上に役立つと考える政治の授業」（竹島 2016：24 頁）としては、①「政治に関する新聞記事を使った授業」、②「政治に関するディベートや話し合い」、③「模擬投票の体験」が挙げられている（竹島 2016：24 頁）。授業を受ける若者からは「アクティブ・ラーニング型の教育の需要」（竹島 2016：24 頁）がある。

以上の検討から、アクティブ・ラーニングに基づく主権者教育を通じて若年層の政治的関心を高めることが重要であるということがわかる。なお、政治的有効性感覚については今後の課題としたい。

3. 分析デザイン

3.1 主権者教育の効果検証

担当科目である「地域公共政策の基礎」と「地域行政論」において、主権者教育の効果を検証するため、政治意識に関するアンケート調査を実施した（表 1 参照）。質問文は河野・荒牧（2017）を参考として作成している。

「地域公共政策の基礎」は 2 年生対象の科目であり、表 2 の内容となっている。「地域行政論」は 3 年生対象の科目であり、表 3 の内容となっている。

主権者教育を実施したのは、「地域公共政策の基礎」のみであり、「地域行政論」では実施していない。「地域公共政策の基礎」においては、第 2 回調査の後に主権者教育を実施しその効果を第 3 回・第 4 回調査を通じて測定するようにしている。

表 1 調査の概要

	対象学年	受講人数	調査日時			
			第1回	第2回	第3回	第4回
地域公共政策の基礎	2年生	30人	2018/6/27	2018/7/4	2018/7/11	2018/7/25
地域行政論	3年生	46人	2018/7/2	2018/7/9	2018/7/16	2018/8/1

（出典）筆者作成。

表2 地域公共政策の基礎

回	テーマ
第1回	ガイダンス
第2回	公務員
第3回	内閣制度
第4回	中央省庁
第5回	財政
第6回	官民関係の見直し
第7回	中間まとめと中間確認テスト
第8回	中央地方関係
第9回	地方財政
第10回	二代表制: 地方政治の制度
第11回	大都市行政と広域行政
第12回	福島県選挙管理委員会による主権者教育
第13回	グループディスカッション
第14回	グループ発表
第15回	最終まとめと最終確認テスト

(出典)「地域公共政策の基礎 2018年度 第1回 レジюме」

表3 地域行政論

回	テーマ
第1回	ガイダンス
第2回	行政学の基礎概念: 官僚制
第3回	行政組織の基本原則
第4回	日本の行政組織(1)
第5回	日本の行政組織(2)
第6回	行政管理法と行政改革
第7回	予算管理
第8回	中間まとめと中間確認テスト
第9回	政策過程論
第10回	行政統制論と行政責任
第11回	地方自治概論
第12回	日本の地方自治
第13回	行政学説史(1)
第14回	行政学説史(2)
第15回	最終まとめと最終確認テスト

(出典)「地域行政論 2018年度 第1回 レジюме」

「地域公共政策の基礎」において実施した主権者教育の内容は、次のとおりである。

- (1) プロジェクトタイトル：「選挙にGo！」
- (2) 問い：「なぜ、若者（18～21歳）の投票率は低いのか。どうしたら若者の投票率を向上させることができるのか」
- (3) 学生のやるべきこと：「若者の投票率が低い原因を考え、向上のための対策を提案する」
- (4) スケジュール
 - ・ 第12回（7月4日）
 - ①福島県選挙管理委員会による「選挙」についての授業
 - ②若者の投票率に関する個人ワーク
 - ・ 第13回（7月11日）
 - ①若者の投票率に関するグループディスカッション
 - ②発表に向けた準備作業（役割分担の決定、パワーポイントと発表原稿の作成）
 - ・ 第14回（7月18日）
 - ①発表の調整作業
 - ②若者の投票率向上に関するプレゼンテーション

3.2 差の差分析

分析手法として「差の差分析」を用いる。差の差分析とは「前後比較デザイン」を改良したものである。前後比較デザインとは「単純に介入の前後で結果を比較する分析手法」（中室・津川2017：94頁）のことである。しかし、この手法には、①時間とともに起こる自然な変化（トレンド）の影響を考慮することができない、②「平均への回帰」の可能性という問題点がある（中室・津川2017：94頁）。平均への回帰とは「データ収集を繰り返していると、たまたま極端な値をとったあとは、徐々にいつもの水準に近づいていく、という統計的な現象」（中室・津川2017：94—95頁）のことである。

そこで、差の差分析が提唱されている。差の差分析とは次のような因果効果の推定方法である（図3、図4参照）。「介入を受けるグループ（介入群）と受けないグループ（対照群）において、介入前後の結果の差と、介入後と対照群の結果の差の2つの差を取る方法」（中室・津川2017：110頁）である。まず、介入群と対照群のそれぞれにおいて、介入前後の2つのタイミングのデータを入手する。次に、①介入の前後の「差」と②介入群と対照群の「差」という2つの差を検討する。この2つの「差」の差を取って介入の効果を推定するというものである（中室・津川2017：98頁）。

ただし、この方法が有効であるためには、次の2つの前提条件が成り立っている必要がある。第1に、介入群と対照群は結果の「トレンド」が同じ、すなわち「トレンド」が「比較可能」であること。第2に、介入と同じタイミングで、結果に影響を与えるような別の変化が、介入群と対照群に別々に生じていないこと（中室・津川2017：110頁、伊藤2017：186—187、189頁）。

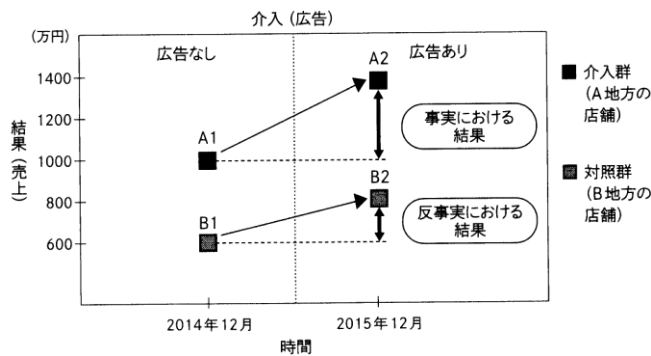
図3 差の差分析の考え方①

	介入前	介入後	差
介入群	A1	A2	A2 - A1
対照群	B1	B2	B2 - B1

差の差 $\{(A2 - A1) - (B2 - B1)\}$ が因果効果

(出典) 中室・津川 2017: 図表 4-5

図4 差の差分析の考え方②



(出典) 中室・津川 2017: 図表 4-6

4. データの提示と結論

本稿は、「地域公共政策の基礎」と「地域行政論」という二つの異なる授業を介入群と対照群として設定し、主権者教育実施前と実施後におけるアンケートを用いて差の差分析を行う。本稿の目的は、主権者教育が学生に与える効果を検証することにある。

仮説は、表4のとおり、介入群である「地域公共政策の基礎」において介入実施後に政治的関心が高くなり、対照群である「地域行政論」において政治的関心は低いままであるというものである。

表4 主権者教育の効果に関する「差の差分析」

		第1回目	第2回目		第3回目	第4回目
科目1 介入群 (地域公共政策の基礎)	政治に対する関心	低い	低い	介入	高い	高い
科目2 対照群 (地域行政論)		低い	低い	非介入	低い	低い

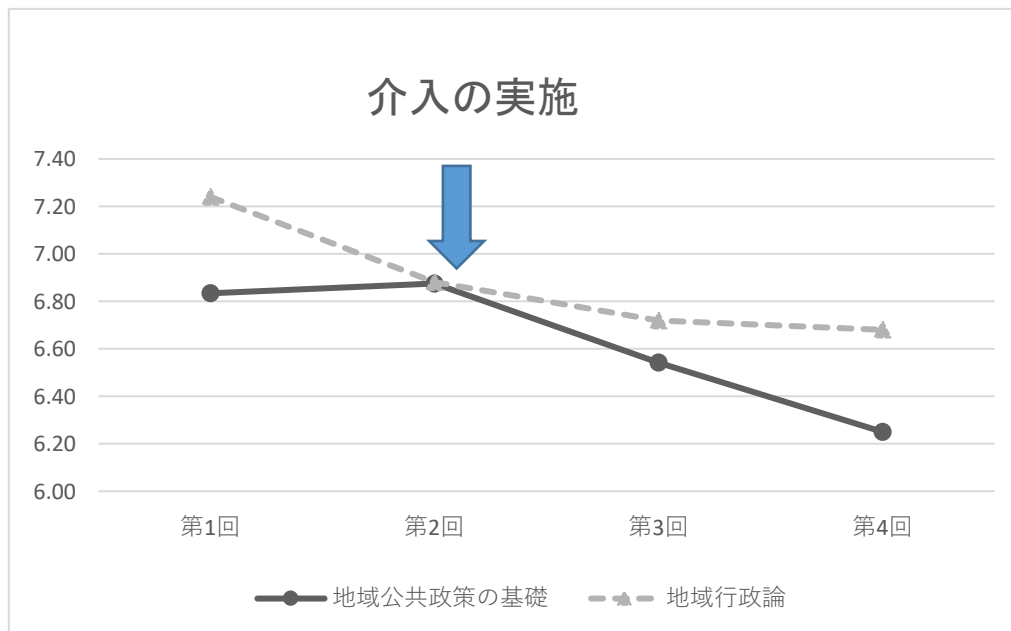
(出典) 筆者作成。

以上の仮説に即して、政治意識に関するアンケート調査のデータを検討していく。質問文は「あなたはお住まいの市区町村の政治、都道府県の政治、それに国の政治について、どの程度関心がありますか」というものであり、(1) 非常に関心がある、(2) ある程度関心がある、(3) あまり関心がない、(4) まったく関心がないという 4 段階の評価をもらった。そのうえで、「市区町村+都道府県+国」という政治全体に対する関心を測定している。最小値は 4、最大値は 12 であり、値が小さいほど政治的関心が高く、値が大きいほど政治的関心が低いということになる。

アンケート調査のデータを見ると、仮説のとおり、介入群である「地域公共政策の基礎」において介入実施後に政治的関心が高くなり、対照群である「地域行政論」において政治的関心は低いままとなっている（図 5 参照）。

なお、差の差分析の前提条件を検討しておくとして、①介入群と対照群は結果の「トレンド」は「比較可能」となっており、②介入と同じタイミングで、結果に影響を与えるような別の変化が、介入群と対照群に生じてはいない。

図 5 政治的関心の推移（市区町村+都道府県+国という政治全体に対する関心）



(出典) アンケート調査から筆者作成。

<参考文献>

- 伊藤公一朗 (2017) 『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』 光文社新書。
- 上ノ原秀晃 (2015) 「選挙運動は変わるか—ネット選挙運動の動向から」 『都市問題』 2015年9月号。
- 川上和久 (2016) 『18歳選挙権ガイドブック』 講談社。
- 河野啓・荒牧央 (2017) 「18歳選挙権 新有権者の意識と投票行動～『参院選後の政治意識・2016』 調査から (2) ～」 『放送研究と調査』 2017年4月号。
- 総務省・文部科学省 (2015a) 「私たちが拓く日本の未来【活用のための指導資料】」。
- 総務省・文部科学省 (2015b) 「私たちが拓く日本の未来」。
- 田口雅徳 (2017) 「10代大学生の投票行動と政治的関心・政治的有効性感覚との関連：2016年参議院選挙での調査結果に基づく検討」 『学習開発学研究』 10号。
- 竹島博之 (2016) 「意識調査から見た有権者教育の射程と限界—若者の投票率向上のために—」 日本政治学会編 『年報政治学 2016-I 政治と教育』 木鐸社。
- 築山宏樹・小林良彰 (2011) 「神奈川県模擬投票の教育効果」 神奈川県・慶應義塾大学編著 『自治体の政策革新効果と地域力—検証ローカル・デモクラシー』 ぎょうせい。
- 中室牧子・津川友介 (2017) 『「原因と結果」の経済学』 ダイヤモンド社。

<質問文>

質問1. あなたはお住まいの市区町村の政治、都道府県の政治、それに国の政治について、どの程度関心がありますか。A～Cそれぞれについて、1つだけ○をつけてください。

	非常に ある 関心 が	ある 程度 関心 が	あまり ない 関心 が	ま った く ない 関 心
A. 市区町村の政治	1	2	3	4
B. 都道府県の政治	1	2	3	4
C. 国の政治	1	2	3	4

質問2. あなたは、政治に関する次の考え方について、どう思いますか。A～Gのそれぞれについて、1つだけ○をつけてください。

	そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば	ど ち ら か と い え ば	そ う は 思 わ な い
A. 政治は自分の生活に関係がない	1	2	3	4
B. 政治は政治家や専門家にまかせておけばよい	1	2	3	4
C. 国民が国の政治について何か言っても、政治が変わるとは思わない	1	2	3	4
D. 国民の生活や国の将来を真剣に考えている政治家が少ない	1	2	3	4
E. 自分ひとりぐらい投票しなくても、選挙の結果に大きな影響はない	1	2	3	4
F. 政治家に問題があるのは選んだ有権者にも責任がある	1	2	3	4
G. 政治のことがよくわからない者は、選挙で投票しない方がいい	1	2	3	4

質問3. あなたは、選挙のとき、投票に行きますか。次の中から1つだけ○をつけてください。

- 1 どんな選挙でも必ず投票に行く
- 2 だいたい投票に行くようにしている
- 3 特に必要があったときだけ投票に行く
- 4 投票には行かない
- 5 選挙権がない

質問4. あなたは2017年10月の衆議院選挙で投票に行きましたか。
次の中から1つだけ○をつけてください。

- 1 投票に行った
- 2 投票には行かなかった
- 3 選挙権がなかった

質問5. 【衆議院選挙で投票に行った方に】投票に行った最も大きな理由を
次の中から1つだけ○をつけてください。

- 1 投票したい候補者や政党があったから
- 2 今回の選挙に興味や関心があったから
- 3 選挙に自分の一票を生かしかったから
- 4 投票には行くことにしているから
- 5 18、19歳が選挙権を得たのに触発されたから
- 6 その他

質問6. 【衆議院選挙で投票に行かなかった方に】投票に行かなかった最も大きな理由を次の中から1つだけ○をつけてください。

- 1 政治には関心がないから
- 2 政治に失望したから
- 3 政治についてよくわからないから
- 4 今回の選挙に興味を持てなかったから
- 5 自分一人が投票しなくても大勢には影響しないと思ったから
- 6 投票したい候補者や政党がなかったから
- 7 投票に行くのが面倒だったから
- 8 投票に行く時間がなかったから
- 9 身体の具合が悪かったから
- 10 住民票を移していなかったから
- 11 選挙権がなかったから
- 12 その他

質問7. 選挙について、あなたは高校までの学校でどのようなことを学びましたか。次の中から、あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

- 1 国会や選挙制度の仕組み
- 2 投票の仕方
- 3 選挙の大切さ
- 4 模擬投票
- 5 身近な課題について議論
- 6 政治課題について議論
- 7 政治課題についての政党の考え
- 8 その他
- 9 どのようなことを学んだか覚えていない
- 10 選挙について学ばなかった

質問8. あなたは、全体として、今の国の政治に満足していますか、それとも不満ですか。1つだけ○をつけてください。

- 1 満足している
- 2 どちらかといえば、満足している
- 3 どちらかといえば、不満だ
- 4 不満だ

質問9. 国の政治に関して、あなたが不満に思っているのはなんですか。
次の中から、あてはまるものをいくつでも選んで○をつけてください。

- 1 財政再建の取り組み
- 2 景気・雇用対策
- 3 消費税を含む税制改革
- 4 経済格差の問題
- 5 年金や医療などの社会保障政策
- 6 子育て支援や少子化対策
- 7 原子力発電などのエネルギー政策
- 8 外交・安全保障政策
- 9 憲法改正問題
- 10 農業・畜産政策
- 11 政治とカネの問題
- 12 奨学金などの教育政策
- 13 震災復興の取り組み
- 14 国の事業見直しなどの行政改革
- 15 地球温暖化対策
- 16 その他
- 17 特になし

ご協力ありがとうございました。

(わたり のりあき・政治学・行政学・地方自治)